

◇岐阜県最低賃金

日 額	時 間 額	発 効 日
廃 止	6 6 8 円	14 年 10 月 1 日

◇産業別最低賃金

最低賃金の件名	日 額	時間額	発効日
陶磁器・同関連製品・耐火物製造業	5, 7 0 8 円	7 1 4 円	10年12月25日
紡 績 業	5, 4 9 2 円	6 8 8 円	14年12月21日
電気・情報通信機械器具製造業	5, 8 8 1 円	7 3 6 円	14年12月21日
自動車・同附属品製造業	廃止	7 7 2 円	14年12月21日
航空機・同附属品製造業	6, 6 4 1 円	8 3 1 円	14年12月21日

岐阜県最低賃金と産業別最低賃金の額が改正されました。臨時、パートタイマー、アルバイトなど、すべての労働者に適用されます。

岐阜労働局賃金室  
058・245・8104

最低賃金のお知らせ

額が改正されました  
◇参加企業 30社(予定)  
◇対象者 求職活動を行っている人

◇自衛隊美濃加茂分駐所平安殿  
(加茂郡坂祝町)  
◇とき 1月17日(金)  
午後1時～4時

面接会を開催します。

## 勤労者や商業者を対象とした助成制度をご利用ください

商工観光課  
内線 2 6 3

平成 14 年度中に金融機関などから融資を受けた人で、この制度を希望される人は 1 月 31 日(金)までに、商工観光課へ申し込みください。

### ■勤労者住宅資金利子補助制度

市内に住宅を新築・購入し、金融機関などから融資を受けている場合に、支払利子の一部を 3 年間補助する制度です。補助を受けるには、①から④の条件をすべて満たすことが必要となります。

◇補助を受けるための条件

- ①金融機関などから住宅取得のための融資であること
- ②専用住居で、床面積が 5 0 平方メートル以上 2 4 0 平方メートル以内であること
- ③補助を受けようとする年の前年の収入が 1, 0 0 0 万円未満であること
- ④居住地の市町村税を完納していること

◇利子補助率(年) 0. 5 %以内

◇補助対象限度額 融資額の 1, 0 0 0 万円まで(新築・購入とも)

◇提出書類 交付申請書・雇用証明書・所得証明書・納税証明書・融資証明書・家屋の登記簿謄本・建築確認済証の写し(※住宅購入の場合は必要ありません)・工事請負契約書(※住宅購入の場合は売買契約書の写し)

### ■設備資金利子補助制度

経営合理化のため、店舗や工場の増改築・改造のための費用や、施設改良や事業に必要な機械整備、備品の購入資金を借り入れた場合などに、借入金利子の一部を補助する制度です。

補助を受けるには、①から③の条件をすべて満たすことが必要となります。

◇補助を受けるための条件

- ①市内で 1 年以上、各種製造・加工業、物品販売業、そのほか市長において適当と認める事業を経営し、右の表に該当する事業協同組合、会社および個人であること
- ②政府機関金融機関と県または普通銀行、信用金庫、信用組合からの融資であること
- ③市税の滞納がないこと

▼各事業の資本金、従業員数などの基準

区 分	資本金または出資金	従業員数
製 造 業	3 億 円 以 下	300 人 以 上
卸 売 業	1 億 円 以 下	100 人 以 上
サ ー ビ ス 業	5 千 万 円 以 下	100 人 以 上
小 売 業	5 千 万 円 以 下	50 人 以 上

◇補助限度額 一般資金は補助額計算式で算出された金額で最高 1 0 万円まで

※公共関連事業などにより、借り入れをした場合は、特別資金として 1 4 万円までです。

◇提出書類 交付申請書・納税証明書・資金借入書または金銭消費貸借契約書の写し

◎店舗、工場の増改築と改造の場合

上の退出書類のほかに、工事請負契約書または見積書の写し、領収書または振込通知書の写し

◎機械の設備、装置と備品の場合

上の提出書類のほかに、契約書または見積書の写し、納品請求書の写し、領収書または振込通知書の写し

### ■小口融資信用保証料補助制度

市内に店舗または事業所を持つ商工業者で、県信用保証協会、県および市の小口融資を利用し、その借入金の償還が契約期限以内に完了した場合に、小口融資の支払保証金料全額を限度として助成する制度です。

この制度を受ける場合は申請書のほかに保証料計算書または振込受付書の写しが必要となります。